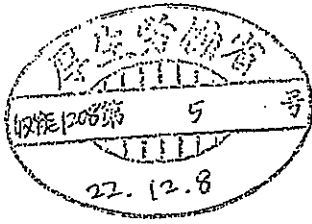
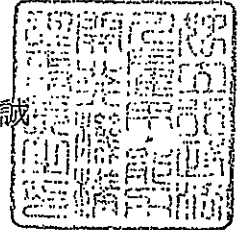


22雇能発第248号  
平成22年12月8日



厚生労働大臣  
細川律夫 殿

独立行政法人雇用・能力開発機構  
理事長 丸山 誠



不要財産の譲渡収入による国庫納付について

当機構が所有する下記の不要財産の譲渡収入による国庫納付について、独立行政法人通則法第46条の2第2項及び独立行政法人の組織、運営及び管理に関する共通的な事項に関する政令第2条の4の規定に基づき、認可申請いたします。

記

- 1 福井職業能力開発促進センター小浜分所本館（建物）：別紙1
- 2 地域職業訓練センター  
北見地域職業訓練センター（建物）外 68件：別紙2
- 3 情報処理技能者養成施設  
美唄情報処理技能者養成施設（建物）外 9件：別紙2
- 4 茨城県職業人材育成センター（建物）：別紙2

1 譲渡収入による国庫納付に係る不要財産の内容  
別添のとおり

2 不要財産と認められる理由

旧福井職業能力開発促進センター小浜分所（以下「小浜分所」という。）は、昭和45年に小浜総合高等職業訓練校として設立された。その後、平成7年以降は福井職業能力開発促進センターの分所として、主に離職者に対する職業訓練や地域の事業主が行う職業訓練の援助を実施してきた。

一方、「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）において、「大胆な業務の見直しを行うことにより、全体としてできる限り大幅な職員削減を行い、組織のスリム化を図る」とされ、更に、「雇用・能力開発機構の廃止について」（平成20年12月24日閣議決定）において、「業務及び施設について、真に必要なかどうかを精査した上で、不要なものについては廃止するなど、スリム化を図る」とされ、「法改正を待つまでもなく実施可能なものについては、速やかに実行に着手する」とされた。これを受け、厚生労働省職業能力開発局、福井県、小浜市及び機構において協議した結果、小浜分所は、全国の他施設に比べ労働市場規模や訓練需要が著しく小さく、訓練実績も低調であることに加え、機構として中期目標及び中期計画により人員や予算の厳しい削減を求められ、より一層効率的かつ効果的な施設配置や人員、予算の配分をせざるを得ない状況から、今後の施設運営の継続は困難と判断し、平成22年3月31日をもって廃止としたところである。

廃止後の建物の利活用については、土地所有者である小浜市と協議を進めた結果、本館（平成4年建設）について、小浜市の産業政策上利活用を図りたいとの要望があり、また、上記のとおり施設廃止後の建物であり、その処分は機構の業務運営上支障がないことから、当該建物を小浜市へ有償譲渡することとした。

3 納付の方法を譲渡収入による国庫納付とする理由

敷地所有者である小浜市から、産業政策上、当該財産の利活用を図りたいとの要望があったことから、同市へ有償譲渡することとしたため。

また、当該財産は政府出資及び地方公共団体出資で構成されており、当該財産に係る国庫納付、地方公共団体出資の払戻しをその譲渡収入の分割によって行う必要があるため。

4 その取得の日及び申請の日における不要財産の帳簿価額

取得の日		円
申請の日		円

5 譲渡によって得られる収入の見込額

譲渡収入見込額 [redacted] 円

民間精通者（不動産鑑定士）二者による不動産鑑定評価により算出された価額の平均額であること。

（内訳）

大阪エンジニアリング（株） [redacted] 円

（株）コスモシステム [redacted] 円

6 譲渡に要する費用の費目、費目ごとの見込額及びその合計額

譲渡に要する費用 [redacted] 円

（内訳）

不動産鑑定費 [redacted] 円

不動産鑑定業者2者との契約額総額

売却補助業務委託費 [redacted] 円

不動産鑑定評価額（2者平均）×1.5%（宅建業法に定める料率の上限×1/2）  
×1.05（消費税）

7 当該不要財産の取得に係る出資又は支出の額、会計の区分

出資額 [redacted] 円（労働保険特別会計雇用勘定）

8 譲渡の方法

土地所有者である小浜市へ随意契約により有償譲渡

9 譲渡の予定時期

平成23年3月

10 譲渡収入による国庫納付の予定時期

平成23年3月

1 譲渡収入による国庫納付に係る不要財産の内容  
別添のとおり

2 不要財産と認められる理由

(1) 地域職業訓練センター

当該財産は、地方産業都市を中心とする地域における中小企業労働者、求職者等に対し各種職業教育訓練を行う事業主、事業主団体等に施設を提供するほか、地方公共団体等の団体が地域住民に対して行う多様な教育訓練を行う場としても利用できるものであり、これにより地域における教育訓練の振興を図ることを目的として、設置・運営してきたものである。

当機構については、「雇用・能力開発機構の廃止について」（平成20年12月24日閣議決定）において、法人として廃止され、職業能力開発業務は、独立行政法人高齢・障害者支援機構に移管するとされたほか、業務及び施設については、真に必要なかどうか精査した上で、不用なものについては廃止する等、スリム化を図るとされ、法改正を待つまでもなく実施可能な事項については、速やかに実行に着手することとするとされたところである。

その後、厚生労働省において、地域職業訓練センターについては、当機構の一層のスリム化を図る観点から平成22年度末をもって廃止し、地方自治体に移管することとされたところである。

上記のとおり、地域職業訓練センターの廃止等が既に決定されており、当該業務に供する不動産を処分しても当機構の業務運営上支障がないことから譲渡により処分することとした。

(2) 情報処理技能者養成施設

当該財産は、情報処理関連の業務に従事する労働者等の職業能力を開発し、及び向上させる場を提供することにより、地域における情報処理技能者等を養成及び確保するとともに、情報処理関連の職業能力開発の実施について、その振興を図ることを目的として、設置・運営してきたものである。

当機構については、「雇用・能力開発機構の廃止について」（平成20年12月24日閣議決定）において、法人として廃止され、職業能力開発業務は、独立行政法人高齢・障害者支援機構に移管するとされたほか、業務及び施設については、真に必要なかどうか精査した上で、不用なものについては廃止する等、スリム化を図るとされ、法改正を待つまでもなく実施可能な事項については、速やかに実行に着手することとするとされたところである。

その後、厚生労働省において、情報処理技能者養成施設については、当機構の一層のスリム化を図る観点から平成22年度末をもって廃止し、地方自治体に移管する

こととされたところである。

上記のとおり、情報処理技能者養成施設の廃止等が既に決定されており、当該業務に供する不動産を処分しても当機構の業務運営上支障がないことから譲渡により処分することとした。

### (3) 茨城県職業人材育成センター

当該財産は、中小企業に雇用される労働者等に対し、各種職業訓練を行う事業主、事業主団体等に施設を提供するほか、技能検定の会場、地方公共団体等の団体が地域住民に対して各種講習等多様な教育訓練を行う場として施設を提供することにより、茨城県における事業主その他のものの行う教育訓練並びに職業能力評価の振興を図ることを目的として設置・運営してきたものである。

当機構については、「雇用・能力開発機構の廃止について」（平成20年12月24日閣議決定）において、法人として廃止され、職業能力開発業務は、独立行政法人高齢・障害者支援機構に移管するとされたほか、業務及び施設については、真に必要なかどうか精査した上で、不用なものについては廃止する等、スリム化を図るとされ、法改正を待つまでもなく実施可能な事項については、速やかに実行に着手することとされたところである。

その後、厚生労働省において、茨城県職業人材育成センターについては、当機構の一層のスリム化を図る観点から平成22年度末をもって廃止し、地方自治体に移管することとされたところである。

上記のとおり、茨城県職業人材育成センターの廃止等が既に決定されており、当該業務に供する不動産を処分しても当機構の業務運営上支障がないことから譲渡により処分することとした。

## 3 納付の方法を譲渡収入による国庫納付とする理由

「情報処理技能者養成施設、地域職業訓練センター等の譲渡に係る基本方針」（平成22年5月14日職発0514第6号別紙）により、地方公共団体への円滑な譲渡等を積極的に進めるものとされているため。

## 4 その取得の日及び申請の日における不要財産の帳簿価額 別添のとおり

## 5 譲渡によって得られる収入の見込額 譲渡価額 別添のとおり

時価（民間精通者（不動産鑑定士）2者による不動産鑑定評価により算出された価額の平均額）から解体撤去に要する費用を減じた額とする。

なお、差し引いた額が負の額となる場合は、無償とすること。

## 6 譲渡に要する費用の費目、費目ごとの見込額及びその合計額

譲渡に要する費用 [redacted] 円

(内訳)

不動産鑑定費 [redacted] 円

不動産鑑定業者2者との契約額総額

売却補助業務委託費 [redacted] 円

不動産鑑定評価額(2者平均)×1.5%(宅建業法に定める料率の上限×  
1/2)×1.05(消費税)

- 7 当該不要財産の取得に係る出資又は支出の額、会計の区分  
出資額 別添のとおり(労働保険特別会計雇用勘定)
- 8 譲渡の方法  
土地所有者である地方公共団体等へ随意契約により無償譲渡
- 9 譲渡の予定時期  
平成23年3月
- 10 譲渡収入による国庫納付の予定時期  
平成23年3月









## (3) 情報処理技能者養成施設

(単位:円)

施設名	所在地	家屋番号	種類	構造	延床面積(m <sup>2</sup> )	譲渡先 (土地所有者)	取得価格 (出資額)	帳簿価格 (H22.12現在)	①取壊費用	鑑定評価額(1) (共立)	鑑定評価額(2) (コスモ)	②鑑定評価額	差引額 (②-①)	譲渡額
1 美唄情報処理技術者養成施設	北海道美唄市東二条北二丁目1081番3	1081番3	校舎	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	2,078.08	美唄市								
2 青森情報処理技術者養成施設	青森県青森市大字荒川字柴田129番1	129番1	校舎	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	2,163.79	青森市								
		付属建物 符号1	機械室	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建	21.16									
3 北上情報処理技能者養成施設	岩手県北上市藤沢19地割106番5 外	123番1	校舎	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	2,007.49	北上市								
4 いわき情報処理技能者養成施設	福島県いわき市泉町四丁目13番12	13番12	校舎	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建階建	2,023.47	いわき市								
5 真岡情報処理技術者養成施設	栃木県真岡市下籠谷大野 4412番	4415番	教習所	鉄筋コンクリート造鋼板葺2階建	2,043.33	真岡市								
6 関南情報処理技能者養成施設	山口県光市大字浅江字瀬音寺2260番1	2260番1	校舎	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	2,064.52	光市								
7 今治情報処理技能者養成施設	愛媛県今治市東門町五丁目840番4	840番4	教習所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	2,169.25	今治市								
		付属建物 符号1	電気室	鉄筋コンクリート造陸屋根平家建	19.36									
8 久留米情報処理技術者養成施設	福岡県久留米市南一丁目401番 外	401番	教習所	鉄筋コンクリート造陸屋根2階建	2,043.74	久留米市								
9 直方情報処理技能者養成施設	福岡県直方市大字榎木字辻848番1 外	849番1	校舎	鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺2階建	1,988.39	直方市								
10 諫早情報処理技能者養成施設	長崎県諫早市津久葉町5番119	5番55	事務所	鉄筋コンクリート造鋼板葺4階建	2,182.38	諫早市								
合計														

## (4) 茨城県職業人材育成センター

(単位:円)

施設名	所在地	家屋番号	種類	構造	延床面積(m <sup>2</sup> )	譲渡先 (土地所有者)	取得価格 (出資額)	帳簿価格 (H22.12現在)	①取壊費用	鑑定評価額(1) (共立)	鑑定評価額(2) (コスモ)	②鑑定評価額	差引額 (②-①)	譲渡額
1 茨城県職業人材育成センター	茨城県水戸市水府町864番3 外		校舎	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	1,288.28	茨城県								
			校舎	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	2,332.30									
			茶	鉄筋コンクリート造石積板葺3階建	1,614.88									
			体育館	鉄骨造2階建	882.25									
			シャワー室	鉄骨造平家建	12.90									
			便所	コンクリートブロック造平家	88.28									

## (2)~(4)の総合計

取得価格 (出資額)	帳簿価格 (H22.12現在)	①取壊費用	鑑定評価額(1) (共立)	鑑定評価額(2) (コスモ)	②鑑定評価額	差引額 (②-①)	譲渡額
総合計							